

(第58期)

計 算 書 類

自 令和 2年3月21日

至 令和 3年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

**貸借対照表**

(令和3年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,049,133</b>	<b>流動負債</b>	<b>721,910</b>
現金及び預金	580,554	買掛金	189,040
受取手形	176,668	短期借入金	205,000
売掛金	504,904	1年内返済予定の長期借入金	17,040
商品及び製品	149,165	未払金	96,222
仕掛品	113,846	未払費用	31,890
原材料及び貯蔵品	472,616	未払法人税等	94,500
前払費用	20,988	預り金	15,058
未収入金	32,399	賞与引当金	65,169
その他	3,378	役員賞与引当金	7,365
貸倒引当金	△ 5,389	その他	623
<b>固定資産</b>	<b>1,207,339</b>	<b>固定負債</b>	<b>257,386</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>568,247</b>	社債	60,000
建物	141,038	長期借入金	27,280
構築物	714	未払退職金	82,287
機械及び装置	73,205	未払役員退職慰労金	14,600
車両運搬具	5,025	繰延税金負債	20,226
工具、器具及び備品	33,670	役員退職慰労引当金	43,547
土地	314,592	資産除去債務	8,245
<b>無形固定資産</b>	<b>154,456</b>	その他	1,200
特許権	410	<b>負債合計</b>	<b>979,297</b>
借地権	15,537	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	135,305	<b>株主資本</b>	<b>2,256,378</b>
電話加入権	3,203	<b>資本金</b>	<b>95,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>484,636</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>922,500</b>
投資有価証券	257,737	資本準備金	100,000
関係会社株式	3,000	その他資本剰余金	822,500
破産更生債権等	544	<b>利益剰余金</b>	<b>1,554,920</b>
保険積立金	213,595	利益準備金	10,884
会員権	4,521	その他利益剰余金	1,544,035
その他	5,780	特別償却準備金	8,219
貸倒引当金	△ 544	圧縮積立金	10,158
		繰越利益剰余金	1,525,657
		<b>自己株式</b>	<b>△ 316,042</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,797</b>
		その他有価証券評価差額金	20,797
<b>資産合計</b>	<b>3,256,473</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,277,176</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,256,473</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 令和2年3月21日  
至 令和3年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,219,360
II. 売 上 原 価		2,434,275
売 上 総 利 益		785,085
III. 販売費及び一般管理費		714,372
営 業 利 益		70,713
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,769	
受取助成金	108,026	
為替差益	1,401	
その他の	10,713	122,910
V. 営 業 外 費 用		
支払利息	1,957	
その他の	3,216	5,173
経 常 利 益		188,450
VI. 特 別 利 益		
固定資産売却益	49	
子会社株式減損回収益	315,474	315,524
VI. 特 別 損 失		
固定資産除却損	16,528	
その他の	2,700	19,228
税 引 前 当 期 純 利 益		484,745
法人税、住民税及び事業税	124,799	
法人税等調整額	△ 3,046	121,753
当 期 純 利 益		362,992

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 令和2年3月21日  
至 令和3年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	95,000	100,000	822,500	9,296	17,072	9,457	1,171,985	△ 316,042	1,909,269	13,158	1,922,427	
当期変動額												
剰余金の配当				1,588			△ 17,472		△ 15,884		△ 15,884	
特別償却準備金の積立					4,374		△ 4,374		—		—	
特別償却準備金の取崩					△ 13,227		13,227		—		—	
圧縮積立金の積立						5,489	△ 5,489		—		—	
圧縮積立金の取崩						△ 4,788	4,788		—		—	
当期純利益							362,992		362,992		362,992	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										7,639	7,639	
当期変動額合計	—	—	—	1,588	△ 8,853	701	353,672	—	347,108	7,639	354,748	
当期末残高	95,000	100,000	822,500	10,884	8,219	10,158	1,525,657	△ 316,042	2,256,378	20,797	2,277,176	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注記事項)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	………	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	………	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 【表面処理部門】

商品及び製品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品、原材料		
貯蔵品	………	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### 【ソーワイヤ部門】

商品及び製品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料		
仕掛品	………	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 但し、請負契約については個別法による原価法

##### 【眼鏡部門】

商品及び製品	………	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	………	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	………	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	………	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
(リース資産を除く)		
		建 物 2～39 年
		機 械 及 び 装 置 2～10 年
		工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年
無形固定資産	………	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(リース資産を除く)		

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,884	95	令和2年3月20日	令和2年6月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,260	175	令和3年3月20日	令和3年6月19日